No. 1251

学内広報

2002. 12. 11
東京大学広報委員会

「東京大学産学連携交流の集い」が開催される

遠山敦子　文部科学大臣

金井　務　株式会社日立製作所会長

（２ページに関連記事）

目　次

一般ニュース …… 2
「東京大学産学連携交流の集い」が開催される、文部科学省永年勤続者の表彰について、東京大学永年勤続者の表彰について、第31回教官懇話会開催される、平成14年度（第50回）学内レガッタ開催される、平成14年度第２回「東京大学外国人留学生後援会・奨学生証書授与式」開催される、平成15年度入試に伴う臨時措置（本郷関係）について、平成15年度入試に伴う臨時措置（駒場関係）について
部局ニュース …… 8
人文社会系研究科・文学部で外国人留学生見学旅行を実施、第23回東京大学農学部公開セミナー「食の危機管理」開催される、佐々木総長が千葉演習林を視察、平成14年度教育実習・介護等体験懇談会開かれる、生産技術研究所第11回技術発表会、分子細胞生物学研究所「動物慰霊祭」、高校生の分生研訪問、柏キャンパス一般公開開催
掲示板 …… 12
東京大学総合研究博物館小柴先生ノーベル賞受賞記念「ニュートリノ」展、広報センター年末年始休館日のお知らせ、年末年始の体育施設の受付業務、平成14年度スキー講習会のご案内、「教養学部報」第461（12月４日）号の発行、保健センター業務日程の変更について、「Consolidation of Technology Manegement with Science Policy Research」、冬季データベース定期講習会のお知らせ
事務連絡（人事異動（教官）） …… 16
訃　報（江上波夫名誉教授） …… 17
広報委員会 …… 18
淡青評論「実学重視はよい傾向だが」 … 20

≪ 一般ニュース ≫

「東京大学産学連携交流の集い」が開催される

去る12月２日(月)に東京都千代田区大手町の経団連会館において「東京大学産学連携交流の集い－産学連携推進室発足を記念して－」が開催された。産学連携推進室は９月17日評議会で全学的な実務組織として設置が認められ、順次具体的な活動を展開することとなった。このたびはその発足を機に、東京大学の産学連携に関する新たな取組みをひろく社会に知らしめるために記念行事を挙行したものである。本学研究科長・研究所長・センター長のほか、産業界及び行政府の幹部を中心に約500名の出席があった。

記念講演会では、評論家で本学客員教授である堺屋太一氏が「21世紀の知の生産」と題し、我が国の産学連携の歴史を取り上げ、両者のこれからの関係づくりの課題について講演を行った。

記念式典では、佐々木毅総長の式辞に引き続き、来賓として遠山敦子文部科学大臣より祝辞があり、「知の時代」と言われる21世紀における大学の役割の重要性及び産学連携の必要性と、これに対する本学の取組みを讃え励ます言葉が述べられた。株式会社日立製作所の金井務会長より祝辞があり、またビデオにより、本学の協定締結校であるスタンフォード大学のジョン・ヘネシー学長によるメッセージが届けられた。この後、石川正俊総長特任補佐・産学連携推進室長により産学連携推進体制について概要説明が行われた。

また式典終了後、同会館において開催されたレセプションでは、佐々木総長による式辞、来賓として細田博之科学技術政策担当大臣、住友化学工業株式会社の香西昭夫会長による祝辞があり、独立行政法人　産業技術総合研究所の吉川弘之理事長の音戸により乾杯が行われた。なお、同じ席上で堂本暁子千葉県知事、尾身幸次前科学技術政策担当大臣からも祝辞が寄せられ、歓談の後、小間篤副学長の挨拶により盛会のうちに閉会した。

今後、産学連携推進室では、平成16年に予定されている国立大学の法人化を目指して、産学連携に対する基盤整備を積極的に進め、産学連携交流を全学的に推進する組織として、個々の研究者や部局のアクティビィティを支援していくこととしている。

堺屋太一氏による記念講演

スタンフォード大学ジョン・ヘネシー
学長のビデオによる祝辞

文部科学省永年勤続者の表彰について

平成14年度の文部科学省永年勤続者表彰で次の方々が表彰されました。

企画調整官	小　島　幸　治
柏地区事務部長	田　中　新太郎
施設部整備計画課長	菊　池　　健
研究協力部留学生課長	霜　田　浩　二
附属図書館情報管理課長	星　野　雅　英
先端科学技術研究センター事務長	佐々木　　勉
法学部・法学政治学研究科事務長	小　泉　陞　一
工学系研究科等学術協力課長	西　　顯　一
薬学部・薬学系研究科事務長	石　川　　薫
地震研究所事務長	髙　橋　忠　世
生産技術研究所経理課長	安　田　道　義
教養学部等経理課課長補佐	土　屋　良　弘
柏地区経理課課長補佐	大　木　利　治
柏地区経理課課長補佐	赤　石　　眞

東京大学永年勤続者の表彰について

平成14年度の東京大学職員永年勤続者表彰式が、11月22日(金)午前11時から本部庁舎12階大会議室において、総長、廣渡副学長、関係部局長、事務局長、企画調整官及び関係事務(部)長等が列席して行われた。

被表彰者55名には表彰状の授与並びに記念品が贈呈され（代表　医学部附属病院　桑原弓枝さん)、総長の挨拶のあと被表彰者を代表して、施設部　渡邊和明さんより謝辞が述べられた。

佐々木総長から表彰状を受ける桑原弓枝さん

佐々木総長に謝辞を述べる渡邊和明さん

なお、本年度表彰された方々は次のとおりです。

総務部	石掛五男
	蔭山達矢
	小林克也
経理部	羽賀　敬
	見供　隆
施設部	石川治夫
	片桐　徹
	北澤　理
	渡邊和明
学生部	山田一男
	渡邉一兄
研究協力部	齋藤直樹
附属図書館	髙橋　努
情報基盤センター	大久保哲也
大学院法学政治学研究科・法学部	口石久美子
大学院医学系研究科・医学部	原田伸一
医学部附属病院	井田久衛
	北川陽一郎
	桑原弓枝
	小林久幸
	小山昌二郎
	佐竹芳朗
	高橋登美子
	都築久美子
	富取こずえ
	野上順子
	畑　千代美
大学院工学系研究科・工学部	雨宮岳彦
	庄司喜久夫
	長澤浩喜
大学院理学系研究科・理学部	植田清実
	杉本　瑛
	山谷弘美
大学院農学生命科学研究科・農学部	大村和也
	芝野伸策
	鈴木敏行
	野山　智
	山崎泰生
大学院経済学研究科・経済学部	矢作和子
大学院総合文化研究科・教養学部	大柄保昭
	二宮一郎
	野上俊夫
	野口　徹
大学院教育学研究科・教育学部	村石幸正
大学院情報理工学系研究科	田中雅行
医科学研究所	黒沢健二
	武田泰隆
地震研究所	桶谷文紀
社会科学研究所	大塚正己
生産技術研究所	金丸敏眞
宇宙線研究所	牛丸　司
	下平英明
物性研究所	川口孝志
柏地区	三浦弘三
海洋研究所	笹井雄二

第31回教官懇話会開催される

「法人化のメリットをどう生かすか」と題し、11月25日(月)午後６時から山上会館の地下食堂「御殿」で開催された。法人化については大学全体、部局としての対応策を活発に検討してきた。法人化後の東京大学の教官の任務・役割・権限などにも大きな変化が想像されるが、必ずしも個人を対照に対象とした話題は取り上げられていない。今回の懇話会はこの「教官個人のメリット」に焦点をあて、国立大学の法人化について議論することを趣旨として企画された。

小間副学長が冒頭にあいさつをされた後、懇話会の主催者である㈶東京大学綜合研究会の理事長として佐々木総長が挨拶され、趣旨説明などがなされた。引き続き小間副学長の司会で、西郷（補佐）が各講師の方を紹介し、３名の講師の方々から問題提起話題提供をいただいた。

似田貝教授からは、新領域創成科学研究科の経験から、大学の活動は生命系のように発展すべきであるとの論が展開された。また、教官個人にとって、法人化によって、行政的な時間を軽減することができるような、就業規則と人事政策ができればメリットは大きいだろうと言及された。それに加え、評価の文理の差、教育研究の推進に必要な体制作りについて、職員の専門性の構築等について等、話題にされた。議論白熱のあまり時間を超過し、司会の小間先生がはらはらする場面もあった。

安井教授からは、産学連携活動に及ぼす法人化の影響が、教官個人にどう当てられるのかについてお話しいただいた。1996年５月から今日に至るまでの産学連携活動に及ぼす規制緩和の歴史をお話しいただき、法人化するまでもなくすでに十分やりたいと思われることはすべてやれる体制にあり、唯一できないのが、任意営利株式会社の役員だけであることをご説明になった。法人化した後の問題点としては、兼業と特許の帰属と就業規則の取り扱い、TLOの組織論（学内組織か、学外組織か？）、学生の産学連携への参加のナイーブさ、ベンチャーへの対応を挙げられ、最後に利益相反問題と幅広いお話をいただいた。

工学院大学の大橋学長からは私立大学の現状のご説明、特に経費の点で東大との大きな違いを感じること、一度外部に出ると、東大がいかに国家を体現しているかを感じるとの感想から始まり、国立大学でないとできないことが本当にあるのか、との問いかけがあった。特に東大としてのアイデンティティーを自ら語ることなく国家施策の中で現してきたのではないか、だからこそ東大の理念はどの書き物にも見いだすことができない。東大白書にもほとんどその記述はないとの、問いかけがあった。これら３件の話題提供の後、小間副学長の司会で討議が行われた。評価に文理の差はないのではないか、文系に適した評価法も探査すべきではないか、評価法の評価、評価学を構築してはいかがか等と意見が出された。教育研究、産学連携と必ずしも区別できない活動を評価するにことは多様な評価を共存させることではないか、特に学生の扱いについて産学連携では注意が必要ではないかとの発言もあった。

また、理念論については、それを言う前に、過去に東大で行われてきた膨大な議論を構成員が共有することがまず第一ではないか？との疑問が出された。これに対し，廣渡副学長から、理念については東大憲章の素案をUT21会議で作り、現在ブラッシュアップの最中であること、理念としては世界に貢献できる東京大学を考えていることなどのコメントがあった。

独法の大学法人化に対する考え方としては、売り上げを増やせばよい企業の考え方では整理できないのではないか、先行独法から学ぶことも多くあるのではないか、アメリカの私立大学のように巨大なファンドを持たない国立大学の財政はなかなか難しいのではないかとの議論があった。さらに、総長のリーダーシップと言ったときのボトムアップとの比率について、たとえば、95％ボトムアップであっても残りの５％のトップダウンが意識改革になりうるとの発言があった。国立大学の一律的な扱いには限度があること、国大協での一括審議についても無理があるのではないかとの意見もあった。

最後に、もし法人化のがもたらす個人へのメリットとして、自由な教育、研究を確保するということであるならば、そのために大学の理念をどう定めるかが今後の課題であろうとのコメントが出た。予定時間を超え、８時30分過ぎまで議論を行った。

平成14年度(第50回)学内レガッタ開催される

11月16日(土)、戸田オリンピックボートコースにおいて、学内レガッタが開催された。

学内レガッタは、「ナックル・フォア」の艇を使用して行われ、コックス（漕艇部員）の掛け声に、４人がいかに呼吸を合わせるかが勝敗の行方を左右するものである。

今回の参加チームは12チーム（募集は20チーム）と少なかったものの、各レースとも白熱した競争が繰り広げられた。また、同時進行でエルゴメーター記録会（個人の漕ぐ力を計測する機械を使用し、１人が１分間に何m漕げるかを競う）も行われ、腕自慢の学生等が多数参加していた。

なお、優勝は「Doo-Up」が飾り、賞状、メダル及び賞品が授与された。

１．レース結果

順　位	チーム名
優　　勝	Doo-Up
準 優 勝	The Diplomats
第 3 位	ボルツマンズ

２．エルゴメーター記録会

順　位	氏　名	記　録
優　　勝	斉藤光治郎	163m

白熱したレースの模様

優勝を飾った「Doo-Up」のメンバー

平成14年度第２回「東京大学外国人留学生後援会・奨学生証書授与式」開催される

平成14年度第２回「東京大学外国人留学生後援会・奨学生証書授与式」が、去る11月25日(月)午後４時から、佐々木会長（総長)、廣渡副会長（副学長)、飯塚副会長（留学生センター長)、坂口幹事（学生部長)、本会関係者、指導教官等臨席の下に本部庁舎特別会議室で開催されました。

平成10年７月に設立された東京大学外国人留学生後援会は、「本学における留学生交流を促進するため、本学留学生への経済的支援、留学生と教職員・地域社会との交流促進、本学派遣の日本人学生等が事故等に遭った場合への援助等を行うこと」を目的として活動してきましたが、このたび奨学生10名（支給期間：平成14年10月～平成15年３月までの６ヶ月間、月額５万円）が決定され、当日は会長である佐々木総長より奨学生へ一人ずつ、奨学生証書が手渡されました。

次いで、佐々木会長より「本奨学金が、教職員、卒業生等の方々の善意によるものであるので、奨学生となった誇りを持って研究・勉学に励んでほしい」との挨拶があり、その後、奨学生を代表して、大学院人文社会系研究科　李　百鎬さんより「皆さんの期待に応えられるように勉学に励む」旨の感謝と決意の言葉が述べられました。

平成11年度以来、本後援会奨学生として90名の奨学生を採用することができましたのは、多くの処先輩及び教職員等会員の方々のご協力の賜物であり、東京大学外国人留学生後援会では心から感謝の意を表明するとともに、さらに本後援会援助活動の拡大充実を必要としている本学の私費留学生の現状に鑑み、本学教職員の方々にはなお一層のご支援をいただくようお願い申し上げます。

第８期奨学生10名他との記念撮影

奨学生証書授与式

問い合わせ先
　東京大学外国人留学生後援会事務局
（研究協力部留学生課留学生第二掛内・内線22372）

平成15年度入試に伴う臨時措置（本郷関係）について

Ⅰ　平成15年度大学入試センター試験及び第２次学力試験（前期日程）の実施に伴う入構制限等の臨時措置（本郷関係）について

平成15年度の大学入試センター試験（平成15年１月18日(土)・19日(日)）及び第２次学力試験前期日程（平成15年２月25日(火)・26日(水)・27日(木)）の実施のため、次のとおり入構制限等の臨時措置をとることとする。ただし、２月27日(木)は、法文１・２号館及び山上会館の建物について、入館制限等の臨時措置をとることとする。

１．授業の休止

⑴　大学入試センター試験

平成15年１月17日(金)……試験場準備のため、試験に使用する教室について、原則として午後の授業は休止する。

⑵　第２次学力試験（前期日程）

平成15年２月24日(月)……試験場準備のため、試験に使用する教室について、原則として午後の授業は休止する。

平成15年２月25日(火)・26日(水)……試験当日のため、授業は休止する。

２．試験場区域

試験場区域を次のとおり設定する。

⑴　本郷区域（本郷構内から本部庁舎・附属病院・第二食堂建物・環境安全研究センターを除く区域）

⑵　農学部区域（弥生キャンパスから地震研究所・農学部グラウンド・野球場を除く区域）

⑶　ただし、大学入試センター試験にあっては、「⑴本郷区域」のみとし、⑴及び⑵の区域に通じる陸橋は封鎖する。

３．入構制限等

⑴　入構許可

試験当日は、「受験者」、「本学教職員」、「研究のために特に入構を必要とする本学学生・研究生」及び「特に入構を許可された者」は入構できるが、その他の者の試験場区域への入構は禁止する。

なお、試験場区域においては、試験の妨げにならないよう静粛にすること。

⑵　「身分証明書」の提示

入構に際しては、次のとおり「身分証明書等」を提示するものとする。

①　「本学教職員」……「身分証明書」

※「入試実施本部関係教職員」は、「入試統一腕章」を着用する。

②　「研究のために特に入構を必要とする本学学生・研究生」……「学生証・研究生証」

③　「特に入構を許可された者」……「入試特別入構証」

※「入試特別入構証」は、大学入試センター試験用及び第２次学力試験（前期日程）用の２種類とする。

４．試験場区域への入・出構は、次によるものとする。

⑴　本郷区域

①　「本学教職員」、「研究のために特に入構を必要とする本学学生・研究生」及び「特に入構を許可された者」

正門、赤門、弥生門及び薬学部角・理学部化学館角・第二食堂前臨時ゲート

②　「受験者」

正門、弥生門及び薬学部角・理学部化学館角・第二食堂前臨時ゲート

ただし、大学入試センター試験にあっては、第二食堂前臨時ゲートは使用できない。

なお、赤門からの入構は、正門の混雑時及び雨天・降雪時に限り中央実施本部の判断により使用する。

⑵　農学部区域

①　「本学教職員」、「研究のために特に入構を必要とする本学学生・研究生」及び「特に入構を許可された者」

農正門及び南門

②　「受験者」

農正門

⑶　上記の各門及び臨時ゲート以外からの立ち入りを禁止する。

なお、龍岡門及び池之端門は平常通りとする。

備　考

１．報道関係者等

「報道関係者等」は、腕章による識別ではなく、広報委員長の発行する「入試特別入構証」により入構を認める。

なお、報道関係者等への対応は広報委員長を通じて行う。

２．その他

⑴　試験場区域への車両による入・出構は、原則として認めないが、やむを得ない事由のある者の入・出構は、薬学部角・第二食堂前臨時ゲート及び弥生門・農正門とする。

⑵　附属病院の業務は平常通りとなっており、附属病院の業務に関連して、試験場区域に入構する必要がある場合には、「教職員」については「身分証明書」、「学生・研究生」については「学生証・研究生証」、「その他の者」については「入試特別入構証」を必ず提示すること。

Ⅱ　平成15年度第２次学力試験（後期日程）の実施に伴う入館制限等の臨時措置（本郷構内）について

第２次学力試験　後期日程（平成15年３月13日(木)・14日(金)）の実施のため、次のとおり入館制限等の臨時措置をとることとする。

１．授業の休止

第２次学力試験（後期日程）

平成15年３月12日(水)……試験場準備のため、試験に使用する教室について、原則として午後の授業は休止する。

平成15年３月13日(木)・14日(金)……試験当日のため、授業は休止する。

２．試験場

法文１・２号館、経済学部、工学部５・８・14号館及び山上会館

３．入館制限等

試験当日は、試験場を設定した当該建物への「受験者」及び「入試関係教職員」以外の立ち入りは原則として禁止する。

４．試験場への入館

「受験者」及び「入試関係教職員」の出入口については、各建物の指定された場所とする。

備　考

１．報道関係者

報道関係者の入館及び構内での取材については、広報委員長を通じて行う。

平成15年度入試に伴う臨時措置（駒場関係）について

○平成15年度大学入試センター試験及び第２次学力試験（前期日程）の実施に伴う入構制限等の臨時措置（駒場関係）について

平成15年度の大学入試センター試験（平成15年１月18日(土)・19日(日)）及び第２次学力試験　前期日程（平成15年２月25日(火)・26日(水)）の実施のため、次のとおり入構制限等の臨時措置をとることとする。

１．授業の休止

⑴　大学入試センター試験関係

平成15年１月17日(金)……試験場準備のため、試験に使用する教室について、原則として午後の授業は休止する。

⑵　第２次学力試験（前期日程）関係

駒場キャンパスにおける授業ならびに学期末試験は終了しているので、この措置はとらない。

２．試験場区域

試験場区域を次頁のとおり設定する。入試当日は黄・黒のロープによって、その境界を明示する。

３．入構制限等

⑴　入構許可

試験当日は、「受験者」、「本学教職員」、「研究のために特に入構を必要とする本学学生・研究生」及び「特に入構を許可された者」は試験場区域へ入構できるが、その他の者の入構は禁止する。

なお、試験場区域においては、試験の妨げにならないよう静粛にすること。

⑵「身分証明書」の提示

入構に際しては、次のとおり「身分証明書等」を提示するものとする。

①「本学教職員」……「身分証明書」

②「研究のために特に入構を必要とする本学学生・研究生」……「学生証・研究生証」

③「特に入構を許可された者」……「入試特別入構証」

⑶　受験生の入・退構は、大学入試センター試験及び第２次学力試験（前期日程）とも、正門のみとする。

⑷　入試当日、北門（野球場門）・西門は閉鎖する。裏門・炊事門・坂下門横は閉鎖しないが、学部関係者以外の者の通行を禁止する。

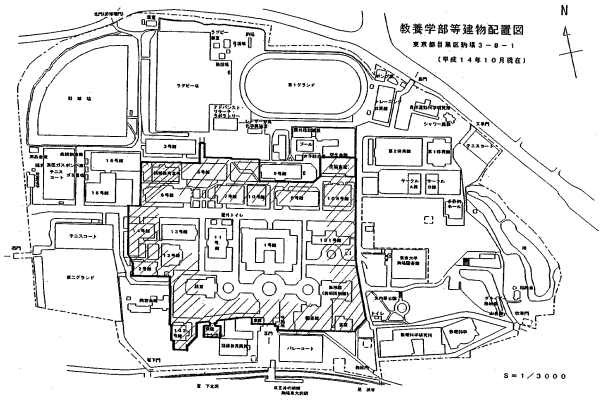
備　考

１．報道関係者等

報道関係者等は、腕章による識別ではなく、本学広報委員会の発行する「入試特別入構証」を所持する者のみ入構を認める（報道関係者の取り扱いは、本学広報委員会を通じて行う。）。

２．その他

⑴　入試当日、車輌の入構は原則として禁止する。



≪ 部局ニュース ≫

人文社会系研究科・文学部で外国人留学生見学旅行を実施

11月６日（水）・７日（木）の両日、恒例の外国人留学生見学旅行を実施した。参加者は、留学生38人、引率の教職員12人の合計50人。

８時45分に東大正門からバスで出発。初日は秋晴れの好天に恵まれ富士山を眺めつつ箱根の芦ノ湖に到着。勇壮なる芦ノ湖のほとりで昼食をとり、最初の見学地である箱根関所・資料館にて、徳川幕府の歴史にしばしタイムスリップ。その後、伊豆・箱根の山々の紅葉の始まりを車中で眺めながら韮山方面に向かい、韮山反射炉を見学。幕末期の洋式大砲が鋳造された歴史に触れた。次に旭化成㈱酒類工場を見学し、日本の代表文化の一つ「日本酒」の酒造りの技と「利き酒」を堪能後、宿泊地の土肥に向かった。

土肥では、駿河湾を深紅に染める美しい夕日が我々一行を出迎えてくれて、絶景にあまり海を知らない地域の留学生達から「歓声」と拍手が沸き上がった。その夜は、夕食を兼ねた懇親会を行い、木村国際交流委員長を始め参加者全員の自己紹介があり、和やかな雰囲気の中、親睦を深め、楽しい時を過ごした。

翌日も好天に恵まれ、旅の最大の目的である堂ヶ島に出発。堂ヶ島は紺碧の海に大小の島が浮かび、リアス式の切り立った断崖を行く遊覧船から見た天窓洞に留学生達は感激していた。

その後、東福寺五百羅漢の見学で「アルハット」の仏道に触れ、次の目的地の三津シーパラダイスで昼食をとった後、午後３時過ぎに帰路についた。バスは予定どおり５時45分に本郷キャンパスに到着。こうして今年の見学旅行も、美しい自然と日本の歴史および留学生同士の触れ合いなど、参加者に多くの思い出を残し無事終了した。

西伊豆堂ヶ島にて

（大学院人文社会系研究科・文学部）

第23回東京大学農学部公開セミナー「食の危機管理」開催される

去る11月16日（土）弥生講堂一条ホールにて、第23回農学部公開セミナー「食の危機管理」が194名の参加者を得て行われた。

まず大下誠一教授（生物・環境工学専攻）が『農産物の安全な保存へのアプローチ』と題し、長い時間軸で考えた場合の包括的な危機管理対策の一つとして、エネルギーをできるだけ用いないで農産物や食品を安全に保存する方法を追求、その取り組みの一部について講演された。

次に遠矢幸伸助教授（獣医学専攻）が『食に危機をもたらす動物の感染症と対策』と題して、牛海綿状脳症（BSE）と口蹄疫の性状と対策について講演された。

最後に中嶋康博助教授（農業・資源経済学専攻）が『危機管理におけるリスクコミュニケーションの役割』と題し、新しい食品安全行政に導入される「リスク分析」というシステムのうち、特に国民への情報開示のための「リスク・コミュニケーション」を中心に講演された。

「食の安全性」についての市民の関心は高く、講演のあとも参加者が列を成し、熱心に講師に質問をしていた。また、参加者には、農業従事者はもとより、栄養士やレストラン経営者などもおり、中には、小中学生が親子で参加、懸命にメモをとる姿も見られた。

熱心に講演に聴き入る参加者

（大学院農学生命科学研究科・農学部）

佐々木総長が千葉演習林を視察

佐々木総長及び小間副学長、菅野（法）、大垣（工）、佐藤（文）、古田（教養）、薩摩（数理）、河野（新領域）、田中（情理）、福山（物性研）、南谷（先端研）の各部局長が、11月23日（土）に千葉演習林を視察されました。農学部からは林研究科長、会田副学部長、鈴木演習林長らが同行しました。千葉演習林は我が国で最初に設置された大学演習林で、房総半島で唯一残された原生に近い自然林や百年を超えるスギやヒノキの植栽試験地を擁し

大学院生から研究の説明を聞く佐々木総長

郷台苗畑での記念植樹

ています。総長らは、100年を超える設計に基づく育成試験地や寿命60年といわれるモウソウチクの開花試験地などを訪れて、超長期にわたる森林研究の一端に触れられました。

また、94年前に当時の濱尾総長が訪れた郷台苗畑では、佐々木総長は清澄山系を象徴するモミを、小間副学長と部局長らは千葉県の樹であるイヌマキを、それぞれ記念植樹されました。その後、紅葉の時期に合わせて秋の一般公開が行われている猪ノ川渓谷の遊歩道を散策し、社会に開かれた大学としての千葉演習林の取り組みについてご視察いただきました。

（大学院農学生命科学研究科附属演習林）

平成14年度教育実習・介護等体験懇談会開かれる

2002（平成14）年度の教育実習および介護等体験が11月中旬でほぼ終了したので、去る11月21日（木）午後5時45分から本学山上会館において、教育実習校及び介護等体験関係の先生方をお招きして懇談会が開かれた。

大学側からは、総長、企画調整官をはじめ各学部長、教職課程委員会委員、教育学部附属中等教育学校教諭など約70名が参加して、教育実習校及び介護等体験校等の方々に対してご慰労申し上げるとともに、感謝の意を表した。

懇談会は佐々木総長の挨拶に始まり、渡部教育学部長の挨拶、三橋附属中等教育学校副校長による教育実習経過報告の後、三浦教育学部附属中等教育学校長の発声により乾杯が行われた。

佐々木総長による挨拶

しばらく歓談の後、文学部と理学部の教育実習生2名から、教育実習を行っての感想等の報告が行われた後、教育実習校を代表して、麻布中・高等学校社会科教務部担当堀川教諭から、教育実習についてのご感想、ご意見及びご助言を頂いた。

また、教育学部の介護等体験者から、介護等体験の体験談等の報告が行われ、続いて宮沢東京都社会福祉協議会福祉部部長より、介護等体験についてのご感想、ご意見及びご助言を頂いた。

会は、終始なごやかな雰囲気で続けられ、佐藤文学部長の閉会の挨拶をもって午後７時30分頃散会した。

（大学院教育学研究科・教育学部）

生産技術研究所第11回技術発表会

生産技術研究所の技術官が中心となって例年開催されている、技術官等による技術発表会が、10月24日（木）10時から第一会議室で開催された。今年が第11回で第二世代への引き継ぎと言ってよいでしょうか、新しい時代にむけての始まりです。

今年は、発表者9名、誌上発表1名の参加があった。今回は、特別企画として岩手大学の吉田純技術専門職員による、アメリカ及びカナダの技術職員の動向について講演していただいた。国によって、身分保障、待遇等の違いがあるとの報告を聞かせていただいた。聴講参加者は、

発表会の様子

60数名であり、平年並みであった。近年の発表会は技術報告と言うより学会発表のような研究報告の色合いが強くなりつつある。所長賞は、第1部河内泰三さん、第5部大矢俊治さんが受賞した。

（生研技術発表会実行委員会　鶴　達郎）

分子細胞生物学研究所「動物慰霊祭」

平成14年10月29日（火）午前11時から、農学部附属家畜病院奥の動物慰霊碑前において第５回「東京大学分子細胞生物学研究所動物慰霊祭」が行われた。当日は天候にも恵まれ、所長以下69名の参列者のもと、鶴尾所長の挨拶に始まり内藤動物実験委員長から一年間の動物実験概要の報告があり、引き続いて教職員・学生等参列者による焼香がしめやかにおこなわれた。

分生研では玄関前にある２階建ての新動物舎と研究所地下にあるＳＰＦマウス実験施設及びウサギ飼育室を利用して、多くの教官・学生等が抗体の作製、トランスジェニックマウスやノックアウトマウスの作製、抗ガン剤の効果検討、神経系や造血系の初代培養細胞の分離などの目的で実験動物を使用している。その数は過去一年間にマウス約9000匹、ラット71匹、ウサギ22羽にも上り、これらの動物実験で得られた新しい知見は、既に学会や学術論文に発表され、それぞれの専門分野において高く評価されている。

ここに分生研の研究活動のために尊い命を捧げてくれた動物たちの御霊に感謝と追悼の意を表します。

今後動物実験の重要性は分生研の研究活動においてもますます増加していくものと思われますが、「動物の愛護及び管理に関する法律」（昭和48年）、「実験動物の飼養及び保管等に関する基準」（昭和55年）を遵守し、東京大学動物実験実施マニュアル並びに本研究所の動物実験規則に基づいて、必要最小限の動物を用いて最大限の研究成果が挙げられるよう関係する皆様方のなお一層の努力をお願いしたいと思います。

高次機能研究分野　内藤幹彦
（分子細胞生物学研究所）

慰霊祭の様子

高校生の分生研訪問

10月31日（木）、愛媛県立宇和島東高校理数科１年生40名が、３名の引率教諭と共に分子細胞生物学研究所を訪問した。出身高校という縁で徳田元教授が司会をし、鶴尾隆所長による分生研の紹介、生徒代表の謝辞に続き、加藤茂明教授と秋山徹教授によって高校生向けに分かりやすく研究内容が解説された。その後加藤研究室と徳田研究室を見学し、紅葉のはじまったキャンパスを散策し

愛媛県立宇和島東高校理数科１年生

研究室を見学する高校生たち

ながら、安田講堂、三四郎池、赤門を見て回った。途中立ち寄った購買で、東大グッズをお土産に買う生徒も沢山いた様である。

同高校では、生徒の刺激になるよう１年生を対象に、大学見学が毎年行われているそうである。今年は初めての東大見学ということで、生徒は大変楽しみにしていたようである。研究内容の紹介では、あらかじめ勉強してきたと思われる質問も飛び出した。後で送られてきた生徒の感想文には、研究の最先端に触れた喜びがつづられていた。また研究室の見学では、英語の論文を読んでいる大学院生の姿を見て、理系でも英語は重要であることを実感した生徒もいた様である。高校生のこういった反応は、案内をした方にとっても新鮮であった。

（分子細胞生物学研究所）

柏キャンパス一般公開開催

柏キャンパス（宇宙線研究所、物性研究所、新領域創成科学研究科）において、11月１日（金）２日（土）の両日に三部局合同の一般公開が開催された。

この一般公開は、地域・社会との連携・交流や知的啓発を目指して、柏キャンパスへの移転当初から実施されてきたものである。

公開内容は、各部局とも、日頃の研究成果の紹介、実験コーナー、特別企画及び講演等それぞれ特色ある催しが行われ、キャンパス合同企画としての相乗効果が見られ、特に、今回初めての試みとなった「物性研究所ガイドツアー」（同研究所スタッフによる見どころ案内）は１日の午後、２日午前午後計３回行われ、子供向けツアーもあり、毎回、多数の参加者で案内人を増員するほどの好評であった。

宇宙線研究所

物性研究所

新領域創成科学研究科

両日とも、家族連れが目立ったが、特に、１日（金）は雨天にも関わらず、学校行事として貸切バスで訪れた高校生、理科教育の一環として訪れた中学校（約290名）等千葉県のみならず近県からも中・高校生が多数訪れ、さながら、課外授業のような雰囲気であった。

翌２日（土）は好天に恵まれたこともあり、２日間の来場者は、昨年度の入場者数（約3,700名）を上回る約5,000名の方々が訪れ、来場者は真新しいキャンパスに感心したり、丁寧な説明や分かりやすい展示等に満足して帰られた。

（柏地区事務部）

≪ 掲示板 ≫

東京大学総合研究博物館小柴先生ノーベル賞受賞記念「ニュートリノ」展

本学理学部の小柴昌俊名誉教授は、宇宙ニュートリノの検出へのパイオニア的貢献によりノーベル物理学賞を受賞されました。

小柴先生は、陽子崩壊検出のために、巨大な水槽に光電子増倍管を配置してチェレンコフ光を捉えることを着想し、地下1,000mの神岡鉱山に「カミオカンデ」として実現させました。陽子崩壊の検出ばかりでなくニュートリノ検出装置としても意図されたカミオカンデは、太陽ニュートリノの観測で成果を挙げたばかりでなく、1987年に383年ぶりに起きた大マゼラン星雲の超新星爆発からのニュートリノの観測に成功しました。これをきっかけに、ニュートリノ天文物理学という新しい学問分野が始まったのです。さらに高性能な「スーパーカミオカンデ」の建設が実現し、太陽ニュートリノや大気ニュートリノ異常の問題に対して高い精度の実験データが送りだされニュートリノ振動が解析された結果、神岡がニュートリノ天文物理学におけるメッカとなりました。

今回の展示では、小柴先生のノーベル賞受賞を記念して、ニュートリノの世界を紹介し、新たな学問分野がどのようにして生まれ、その背景には何があったのかを考察して、基礎科学の魅力と重要性を示したいと思います。

会　　期：平成15年１月16日(木)～６月20日(金)

但し、特別展示として土日祝日に開館、月に閉館するのは１月16日(木)～４月20日(日)。その後は月～金に開館する常設展示として６月20日(金)まで開催します。

（１月18・19日はセンター試験、２月25・26日は入学試験のため臨時閉館）

開館時間：午前10時～午後５時（入館は４時30分まで）

会　　場：東京大学総合研究博物館新館

主　　催：総合研究博物館、大学院理学系研究科、宇宙線研究所

入 場 料：無料

ハローダイアル　03-5777-8600

URL　http://www.um.u-tokyo.ac.jp

（総合研究博物館）

広報センター年末年始休館日のお知らせ

下記のとおり休館いたします。

平成14年12月27日(金)～平成15年１月６日(月)

（１月７日(火)午前10時より開館します。）

（広報センター）

年末年始の体育施設の受付業務

体育施設の受付業務は12月27日(金)から１月５日(日)まで休止します。

これに伴い、体育施設の使用及び受付は下表のとおり行います。

体育施設名	使用休止期間	予約受付	
		対象期間	受付開始日
農学部及び二食横テニスコート	12月26日(木)～１月５日(日)	１月６日(月)～１月13日(月)	12月20日(金)～
農学部グラウンド		２月分	１月８日(水)～
検見川総合運動場	12月27日(木)～１月６日(月)		学内者　12月18日(水)～ 学外者　１月６日(月)～
保健体育寮	12月25日(水)～１月５日(日)		１月６日(月)～
二食地下プール	12月27日(木)～１月５日(日)		
御殿下グラウンド			運動部・Ａクラブ優先予約　12月１日(日)～ Ｂクラブ第１順予約　１月１日(水)～ フリー予約　１月６日(月)～
御殿下記念館	12月27日(金)～１月５日(日)		

問い合わせ先：学生部学生課体育第一掛（内線22509～22511）

（学生部）

平成14年度スキー講習会のご案内

運動会では、本年度も下記のとおりスキー講習会を開催します。

各回ともレベル別に班分けをし、指導者としての厳しい研修を受けたリーダーが、一人一人に丁寧なアドバイスを行います。４日間の講習でスキー技術の飛躍的向上を目指してください。

１．日程等

	日　程	場所	定員	参加費	受付開始
第１回	２/17(月)～21（金）	菅平高原	35名程度	33,000円	１/10(金)～
第２回	３/９(日)～13(木)	栂池高原	27名程度	26,000円	

＊参加費には、スキー用具レンタル代、リフト代は含まれていません。

２．受付場所、時間

○本郷：御殿下記念館モール階運動会受付窓口
　　９時30分～12時00分、13時00分～16時00分

○駒場：教養学部等学生課課外活動掛（４番窓口）
　　９時00分～12時30分、13時30分～16時30分

３．問い合わせ先

学生部学生課体育第一掛（内線22509～22511）

（学生部）

「教養学部報」第461（12月４日）号の発行

――教官による、学生のための学内新聞――

浅島　誠：21世紀COEプログラム融合科学創成ステーション
矢口祐人：カリフォルニアとハワイの日々
澤田康幸：グローバリゼーションと貧困
川中子義勝：啓蒙の二つの志向―カントとハーマン

〈シンポジウム報告〉

石田勇治：東アジアにおける知の交流をめざして　東アジア四大学フォーラム2002年ソウル会議から
森井裕一：第10回地域文化研究専攻公開シンポジウム　近代東アジアの公論形成～民主化の経験と可能性～　2002年10月19日13：00～17：00、13号館1313番教室

〈時に沿って〉

畠山　温：東京大学にやってきて
福島孝治：柏から駒場へ
村松真理子：駒場とイタリアの間で
関口英子：私の修業時代

「教養学部報」は、教養学部の正門傍、掲示板前、学生課ロビー、生協書籍部、保健センター駒場支所で無料配布しています。バックナンバーもあります。

（大学院総合文化研究科・教養学部）

保健センター業務日程の変更について

冬季休業に伴い、下記の期間、診療等の業務を一時中止いたします。

本郷支所　平成14年12月27日(金)から
　　平成15年１月６日(月)まで
駒場支所　平成14年12月25日(水)から
　　平成15年１月７日(火)まで
柏健康相談室　平成14年12月27日(金)から
　　平成15年１月６日(月)まで

（保健センター）

「Consolidation of Technology Manegement with Science Policy Research」

現在、日本産業・社会が直面している科学技術に関する緊急課題、すなわち、新しい産学連携体制、企業の技術戦略、大学・国研の革新、IT社会と知財権問題などを科学技術政策、経済学、経営学、社会学など学術的視点から検討し、21世紀の日本の科学技術の促進に望ましい制度・政策、また企業マネジメントに対する提案の発信を目的として、本シンポジウムを開催します。

記

テーマ：科学政策研究から技術マネジメントをめざして
主　催：東京大学先端経済工学研究センター
日　時：平成15年１月30日（木）10：00～17：00
場　所：東京大学先端科学技術研究センター
　　新４号館　２階　講堂
　（http://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/map/map-j.html）
参加費：無料
懇親会：3,000円

―プログラム―

10：00～10：30
Professor. Fumio Kodama（The University of Tokyo）
Measuring Emerging Categories of Innovation: Modularity and Business Model

10：30～11：15
Professor. Lewis M. Branscom（Harvard University）
Innovation: the creation of new businesses from high tech research ideas

11：15～11：30
Coffee Break

11：30～12：15
Professor. Jon Sigurdson（Stockholm School of Economics）
Corporate R&D and Global Knowledge Systems–The Ericsson Case

１：30～２：15

Professor. Keith Pavitt（The University of Sussex）

2：15～2：45

Professor. Akira Goto（The University of Tokyo）

Changing Patent System, Patent Management, and R&D in Japan

2：45～3：15

Professor. Yasunori Baba and Masaru Yarime（The University of Tokyo）

Science-Technology-Commercialization

Interaction Networks: the Case of Titanium Dioxide Photocatalyst

3：15～3：30

Coffee Break

3：30～5：00

Panel Discussion（Kodama, Branscomb, Sigurdson, Pavitt）

Reception Auditorium（Building 13）

The whole conference and the panel discussion will be chaired by Professor Walsh.

＊　参加申し込みにつきましては、必ずFAXにて行って下さい。

なお、定員になり次第締め切らせて頂きますので、ご了承下さい。

「From Science Policy Research to Technology Management」参加申込書

FAX：03-5452-5368

国際シンポジウム事務局　行

申　込　書（締切平成15年1月10日）			
氏　名		役　職	
勤務先		ＴＥＬ	
連絡先	〒	ＦＡＸ	
e - mail		備　考	
○で囲んでください	シンポジウムに　一日　・　午前　・　午後　に参加します。 懇親会に　参加　・　不参加　します。		
申込先	東京大学先端経済工学研究センター シンポジウム事務局 〒153-8904　東京都目黒区駒場4－6－1 TEL　03-5452-5365／FAX　03-5452-5368 e-mail：jsato@fklab.aee.u-tokyo.ac.jp 担当：佐藤		

冬季データベース定期講習会のお知らせ

情報基盤センター図書館電子化部門では、下記のとおりデータベース定期講習会を実施します。データベースを利用した最新の文献調査方法に関する講習会です。どなたでもお気軽にご参加ください。

［データベース出張講習会］

ご要望に応じた内容で研究室までお伺いします。授業やゼミ等でご活用下さい。

希望の日時、内容等をメールでお知らせ下さい。スケジュールを調整の上、折り返しご連絡します。

●申込み先　　学術情報リテラシー掛（22649）
literacy@lib.u-tokyo.ac.jp

［データベース定期講習会］

パソコンを使った実習を中心にしたコースです。ご都合の良い時間帯を選んでどうぞご参加ください。（11：00～12：00、15：00～16：00、18：00～19：00）

参加予約は不要です。時間までに会場に直接お越し下さい。

●会場

総合図書館1階メディアプラザⅠ　講習会コーナー

●定員　　12名（先着順）

●各コースの内容

コース名	内　　容
入門コース	・授業で指定された文献や参考文献リストに記載された文献の所在調査のテクニックを習得することを目的とします。 ・OPACなど基本的なデータベースを使った検索実習を中心とします。
実践コース(1)文献データベース	・研究に必要な文献を調査・収集するテクニックを習得することを目的とします。 ・雑誌記事索引データベースをはじめ、各専門分野の文献データベースの検索実習を中心に、文献調査方法と電子ジャーナルの利用について紹介します。
実践コース(2)引用索引データベース（Web of Science）	・研究に必要な文献を調査・収集するテクニックを習得することを目的とします。 ・引用索引データベース（Web of Science）の検索実習を中心に、文献調査方法と電子ジャーナルの利用について紹介します。

●スケジュール（１月～３月）

月	火	水	木	金
1/6	1/7	1/8 15:00-16:00 入門	1/9	1/10 18:00-19:00 実践(1)
1/13 休日	1/14 11:00-12:00 実践(2)	1/15	1/16 15:00-16:00 実践(1)	1/17 15:00-16:00 実践(2)
1/20 11:00-12:00 実践(1)	1/21	1/22 18:00-19:00 実践(2)	1/23 休館日	1/24 18:00-19:00 入門
1/27	1/28 18:00-19:00 実践(1)	1/29	1/30 11:00-12:00 実践(2)	1/31
2/3 11:00-12:00 入門	2/4	2/5 15:00-16:00 実践(1)	2/6	2/7
2/10 18:00-19:00 実践(2)	2/11 休日	2/12	2/13 15:00-16:00 入門	2/14 18:00-19:00 実践(1)
2/17	2/18 15:00-16:00 実践(2)	2/19	2/20 11:00-12:00 実践(1)	2/21 11:00-12:00 実践(2)
2/24 15:00-16:00 実践(1)	2/25 休館日	2/26 休館日	2/27 15:00-16:00 実践(2)	2/28
3/3	3/4 11:00-12:00 入門	3/5 18:00-19:00 実践(1)	3/6	3/7 18:00-19:00 実践(2)
3/10	3/11 15:00-16:00 実践(1)	3/12 11:00-12:00 実践(2)	3/13	3/14 11:00-12:00 実践(1)
3/17 15:00-16:00 実践(2)	3/18	3/19	3/20 18:00-19:00 入門	3/21 休日
3/24 11:00-12:00 実践(1)	3/25 18:00-19:00 実践(2)	3/26	3/27 休館日	3/28

http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/dl/koshukai/

（情報基盤センター）

≪ 事務連絡 ≫

人　事　異　動（教官）

発令年月日	氏　　名	異動内容（新官職）	旧（現）官職等
		（採　　用）	
14．12．1	杉　野　　修	物性研究所助教授	
		（昇　　任）	
〃	上　條　俊　介	生産技術研究所附属概念情報工学研究センター助教授	生産技術研究所附属概念情報工学研究センター講師
		（併　　任）	
	佐々木　　淳	大学院新領域創成科学研究科助教授	横浜国立大学大学院工学研究院助教授
		（転　　任）	
〃	板　倉　周一郎	生産技術研究所教授	文部科学省高等教育局視学官
14．12．6	松　本　光　由	辞職	医学部附属病院医事課（医事主任）

≪訃報≫

江上　波夫 名誉教授

本学東洋文化研究所元所長であり、名誉教授の江上波夫先生は、去る11月11日午後７時20分ご逝去されました。享年96歳でした。告別式は11月20日キリスト品川教会にてしめやかに執り行われ、先生を偲んで本当に多数の方々が参列されました。先生のご専門はアジア考古学で、日本国家の形成について斬新な学説を展開した「騎馬民族日本征服論」は戦後の考古学・古代史学界に大きな影響を与え、先生の発掘調査活動とご研究は国内外の考古学を常に先導するものでした。先生は亡くなられる直前まで精力的に研究をお続けになり、また、アジアの考古学的遺品を一般の人々に広く知らしめるためにご尽力なさって来られ、1969年に紫綬褒章、1977年に勲三等旭日中綬章、1983年に文化功労者、1991年には文化勲章をお受けになりました。

先生は、1906年山口県下関にお生まれになりました。1919年に東京府立五中（現・都立小石川高校）へ入学され、夏休みに初めて縄文時代の遺物を手にされたことが考古学を生涯志すことになるきっかけとなりました。浦和高校を経て、1927年には東京帝国大学文学部東洋史学科に入学され、北方遊牧民族をテーマとして『漢代匈奴の文化』という題目で卒論を書かれました。

1930年の卒業と同時に中国へ留学、さまざまな遺跡で調査をなさいました。1931年に東方文化学院東京研究所の助手となり、1939年に内蒙古オロンスムで13～14世紀のキリスト教教会遺址を発見なさいました。1948年に東京大学教授として東洋文化研究所勤務を命じられ、1962～64年には同研究所所長を勤められました。1967年に定年で退官されるまで、自らが発足された東京大学イラク・イラン遺跡調査団の団長として、イラクのテル・サラサート、イランのマルブ・ダシュト、デーラマーンで原始農村時代からササン朝時代までの遺跡を発掘されました。ご退官後は上智大学教授に就任されたのち、日本考古学協会委員長、日本学術会議会員、古代オリエント博物館初代館長、リトルワールド館長、日本オリエント学会会長、日本水中考古学会会長、北方ユーラシア学会会長を歴任されました。引き続き発掘調査をイラク、シリアで続けられ、1990年代にもモンゴルでのチンギス・ハン陵墓の探索、旧ソ連でのスキタイ王墓の発掘調査に参加されていました。

先生は、昨年創立60周年を迎えた東洋文化研究所をまさに創立当初から見守って来られた現役の研究者であられました。先生のご功績とお人柄を偲び、謹んでここにご冥福をお祈り申し上げます。

（東洋文化研究所）

≪ 広報委員会 ≫

『学内広報』掲載写真の公募

次の要領で，「学内広報」に掲載する写真とその内容の紹介文を，広く本学関係者から募集します。

1．内　容：東京大学に関するものなら内容は特に問いません。学内点描でも，一般の学内の人達になじみのうすい乗鞍や北海道などの各種施設の状況でも，観測船やスーパーカミオカンデなどの各種設備の概観でも，電子顕微鏡や高速度瞬間写真などによる珍しい現象でも，なんでも結構です。
2．形　式：特に問いません。
3．説明文：500字程度の写真内容を説明する文章をつけ，所属・氏名を明記してください。
4．締　切：特に設けません。随時。
5．掲　載：原則として，表紙に掲載します。
6．送り先：〒113－8654　文京区本郷７―３―１
東京大学　事務局総務課広報室
03(5841)2031

投書欄「噴水」にご意見を!!

「学内広報」には、皆様から投書を寄せていただく欄として、「噴水」が設けられています。この欄への投書要領は、次のとおりです。

1　本学における教育・研究活動に関する建設的な意見を述べたものであること。
2　個人の投稿で所属・氏名を明記したものであること。
3　他者への非難・攻撃を含まないものであること。

以上の要件をそなえるものの中から、広報委員会が適当とするものを、適宜、掲載します。

送り先　〒113－8654　文京区本郷７―３―１
東京大学　事務局総務課広報室　03(5841)2031

『あなたのゴミは

みんなのゴミです』

実学重視はよい傾向だが

学の蘊奥を極めるといえば済んできた大学も、学生や納税者を含め、世の中にどれだけ役立つかを積極的にアピールする時代である。それに伴って、大学院での実務専門教育が、組織の再編をリードする理念のひとつになっている。専門職大学院の構想には、大衆化の進む大学院を研究者養成という呪縛から解放する意図があるのかもしれないが、ともかくも実学への傾斜は、大学改革の大きな流れとして定着しつつある。

大学の研究・教育にレリバンスが求められるのは、なにも最近のことばかりではない。私のような実学を生業にする者でも、昔から「たまには人の役に立つことを言え」という至極もっともなお叱りを受け続けてきた。しかし、それは、大学という場での知的生産が学者の関心をみたすだけでなく、現実の問題解決にも寄与する道具を提供すべきだという期待であった。だからこそ、それはもっともな主張と受けとめられてきた。

その期待に応えるために大学がやってきたのは、自然や社会の成り立ちを探る基礎的な領域と、それを当面の問題に結びつける応用的な分野とを、なるべく近くにおいて互いにフィードバックさせることであった。応用研究の専門性を高めながらそれらを連携させて社会貢献を図るには、共通言語の開発を担う基礎研究との一体性が欠かせないと考えられてきたのである。われわれの研究科では、教官組織はもとより院生の所属専攻についても、基礎と応用との垣根を低くする努力を続けてきた。

大学院が多様化した現在、院生については彼らの進路に対応したセグメンテーションを考えざるをえなくなった。その棲み分けが分野で異なれば、それぞれの教官組織にも一定の独立性が必要になるだろう。しかし、だからといって、実務教育を担う専攻や研究科が実務知識の切り売りに特化するわけではない。アカデミズムかレリバンスか、研究者養成か実務家の育成か、二者択一のような議論は疑問である。実学における両者の関係を考え直すことから始めないと、大学の中に専門学校をつくる改革になりかねない。

（大学院経済学研究科　斎藤静樹）

（淡青評論は、学内の職員の方々にお願いして、個人の立場で自由に意見を述べていただく欄です。）

◇広報室からのお知らせ

平成14年度「学内広報」の発行日及び原稿締切日を、東京大学のホームページに掲載しました。

URL：http://www.adm.u-tokyo.ac.jp/soumu/soumu/kouhou.htm

〔訂正〕

「学内広報」№1247（2002．10．9）２頁の記事に訂正がありました。

（誤）「視覚障害には指点字通訳」→（正）「視覚障害には点訳など」

（誤）「聴覚障害にはＥＭ補聴器」→（正）「聴覚障害にはFM補聴器」

この「学内広報」の記事を転載・引用する場合には、事前に広報委員会の了承を得、掲載した刊行物若干部を広報委員会までお送りください。なお、記事についての問い合わせ及び意見の申し入れは、総務課広報室を通じて行ってください。

№ 1251　　2002年12月11日
東京大学広報委員会
〒113-8654 東京都文京区本郷７丁目３番１号
東京大学総務課広報室　☎（3811）3393
e-mail kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp
ホームページ http://www.u-tokyo.ac.jp/index-j.html